

慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所 所長 竹中平蔵

ご紹介をいただきました竹中平蔵です。このような日伊ビジネスグループの早々たる皆様の前でお話させていただく機会を与えられたことに感謝申し上げます。15分という短い時間で経済の展望を述べよ、ということでもありますので、与えられた時間で最大の努力をしたいと思います。たまたまアンプロゼッティ社が主催をしますビジネスミーティングが2ヶ月前にベニスでありまして、それに出席をさせていただきました。また先週は、これもたまたまですけど、中国の大連でサマーダボスの会議が開かれまして、経済の動向について議論をしてきました。ベニスで議論したこと、大連で議論したこと、それをご報告するのがまずイントロダクションとしてふさわしいのではないかと思います。

経済は今どういう状況にあるのか、その問題を語るときには私は常に経済は W の形で推移しているという風にご説明させていただいております。昨年の秋、リーマンショックが起こって、GDP も株価も大幅に下落しました。それが色々な努力もあって、現在ではそこを打って上向きかけた状況である、ということだと思います。しかしこの上向いている状況にはどこかで再度調整する局面があるのではないかと、その後の低下が大きいのか小さいのか、というのは意見が分かりますが、その試練を経て、その後ようやく緩やかな回復に向かっていくのではないかと、もう一度申し上げますけれど、経済は今 W の字型で推移をしていて、今その最初のそこを打って少し上向きかけたところではないかと、ということでございます。今これがすこし上昇しているというのには2つの要因があると思います。

第一の要因は中国の経済が極めて急速に回復しているからです。中国の GDP は現時点で日本の GDP と肩を並べました。来年おそらく中国の GDP は日本の GDP を超えるのではないかと思います。その中国の GDP この第二四半期4~6月の3ヶ月間について言いますと、年率で14.9%の回復をしています。これは凄まじい回復です。同じようにお隣の韓国もこの4~6月は年率換算で11%の成長をしております。日本はようやく2.3%の成長ですが、それでもプラスの成長です。ヨーロッパ、国によってばらつきがありますが、イタリアを含めて0からプラスになってきているところです。アメリカはまだわずかなマイナスですけども、第四半期はこれがプラスに転じるであろうということは間違いありません。中国がこのように大きくリードしているというのが一つの要因。

二つ目の要因は各国で非常に大規模な財政拡大政策が取られていて、その財政拡大が世界の経済を支えているということです。アメリカでは GDP 比4~5%の財政拡大が取られました。中国も GDP 比4%の財政拡大が取られました。日本も GDP 比3%の財政拡大を取りました。ヨーロッパの国々はこれもまばらではありますが、またアメリカほど大幅な財政拡大はされていませんが、何らかのサポートをしております。

先週の大連での会議でフィナンシャルタイムズのマーティンウルフさんはこのような規模で財政拡大、ケインズ政策が取られたのは 歴史上初めてであると指摘されましたけれど、全くその通りだと思います。これが経済を支えているということは間違いありません。しかしどう考えても、今続けているような財政拡大を来年も再来年も続けていくというのは財政事情を考えても不可能であります。唯一中国はこのような財政拡大を続けることが出来ると思います。それは例えば日本の場合、財政赤字が深刻であります。すでに発行している国債残高と GDP の比率、GDP に対して国債残高は 160%に達しております。ヨーロッパの国でも 50%、60%に達するところがたくさんあります。しかし中国は GDP に対する国債残高の比率は 20%でありますから、2 ~ 3年今のような急激な財政拡大を続けることは可能である、実際に中国は財政だけでなく、金融面でも非常に強いアクセルを踏んでおります。中国の統計を見て驚くのは今年になってから銀行の新規貸出は去年の 3 倍になりました。3 割増ではありません。銀行貸出しが一気に 3 倍に増えました。通常の市場経済ではなかなか考えられないような思い切った政策を取っております。これは短期的に中国の経済を支えるわけですけれども、しかしこれも中期的な問題をはらんでおります。なぜならば、今銀行貸出しが非常に大規模なステイトオンカンパニー、国営企業にお金が出されています。国営企業はそのお金を使って一度民営化された会社をまた買い戻しています。つまり何が起きているかといいますと、中国では再び社会主義化が進んでいる、国営化が進んでいるという面があるわけで、これは短期的に金融面で刺激をしますけれども、中長期的な成長力を削いでしまうのではないかという懸念もある。そういうことも含めて今急激に経済の回復が中国等々でなされていますが、これが長続きするかどうかは疑問があります。

もう一点どうしても語らなければならないのは、アメリカの不良債権処理が順調に進んでいるのかどうかということです。この点で日本も非常に厳しい経験をしました。2002 年に私は金融担当大臣を命ぜられまして、この不良債権処理に当たったわけですが、そうした経験も踏まえて、アメリカの不良債権問題については次のように総括できると思います。アメリカではいわゆるガイトナープラン、財務長官のガイトナーが示したプランに則って不良債権の処理が進んでおります。いわゆるストレステストというのを行いました。ストレステストというのは GDP の成長率が現状の場合、さらに低下した場合、一体銀行の財務諸表に何が起こるか、不良債権がどれだけ増えるだろうか。その結果自己資本の不足がどれだけ起きるだろうか、といったことをシュミレーション、試算したわけでありまして。その結果ガイトナーによれば、10の金融機関について自己資本の不足が起きる可能性があるので、これを資本増ししなければならないという結論に達しました。この政策は政策の方向としては誠に正しいです。日本はそこに至るまで十数年かかったわけですが、アメリカはそれを一年半でやっているわけですから、この政策は方向としては正しいし、評価できると思います。ただし推計された資本不足の額が事前に IMF が予想していた額より

はるかに小さかった。マーケット関係者が懸念していた資本不足の金額よりかなり小さな金額であった。従って本当にこれで十分であるかどうかということについては不確定要員が残っているということだと思います。私はどこかでもう一度、場合によっては第二ガイドナープランというものを示さざるを得なくなる可能性があると思っております。いずれにしても重要な点は今非常に厳しい状況から少し立ち直っている、しかし今の立ち直りはサステナブルではない、どこかでもう一度出口を探さなくてはいけない、その中でどのように対応していくか、ということであります。

一つだけ日本の状況に踏み込んでコメントさせていただきたいと思います。このミーティングは絶妙なタイミングで開かれていると思います。昨日新しい内閣が発足いたしました。日本にとっては初めての政権交代、レジームチェンジであります。新しい民主党政権に対する期待は非常に大きなものがある。本当にがんばっていただきたいのですが、民主党政権の運営に対して一つだけ大きな懸念があると申し上げておきたいと思います。それは民主党の政策として主張されているものは例えば官僚依存から政治主導に変えていく、年金をより強いものに変えていく、パーツパーツで見ると非常に魅力的な政策が並んでおります。しかしながら民主党の最大の懸念はマクロ経済に関する議論がこれまでのところ何もないということです。普通でありましたら経済は何パーセント成長できるのだろうか、潜在成長力がどれくらいなのか、そしてこの潜在成長力をさらに高めるような政策を取るのかどうか、マクロ経済のそういう成長の中で財政再建がどうなってくるのか、というマクロ経済運営の話がなければいけないわけですが、民主党はこれまでマクロ経済の話をしたことがほとんどありません。

一方で子供手当、といいますが、所得のトランスファー、移転をたくさんするという計画を持っていますので、今のような状況が続ければ財政の赤字がさらに広がるのではないかと懸念は当然出てきます。繰り返しますが、財政への懸念というよりも、より広く言えばマクロ経済の議論がない、というところが今の民主党政権に対する最大の懸念であろうかと思います。おそらく政治的には次のようなことが起こります。日本では来年参議院選挙が行われます。参議院選挙に勝つ為に民主党はさらに財源拡大をするものと思われれます。鳩山新総理は早くも補正予算をやるといっていますし、来年度の予算編成に関しても景気を刺激し続けて、来年の参議院選挙を有利にするための政策を取ると考えられます。これは短期的に経済を押し上げますが、中期的な財政の問題をかなり深刻にしています。そのマクロ経済の運営をどのように非常に狭い道、ナローパスを歩んでいけるかどうか、そういう能力と気概が今の民主党にあるかどうかということが最大のチェックポイントだと思います。

与えられた時間は15分ですので、最後に日本とイタリアの経済協力について私の思うところ

るを述べたいと思います。日本の国民に行きたいところはどこですか、という風に聞きますと1位、ないし2位の答えはイタリアであると思います。やはりイタリアというのは非常に魅力的な国だと思います。今アジア、香港やシンガポールそして韓国や中国の人たちに行きたいところはどこですか、と聞きますとたぶんそれは日本という風に答えます。イタリアと日本はある一点において非常に強い共通点を持っていると思います。それは人を引き付けるソフトパワーを持っていて、そのソフトパワーを産業化に結びつけるノウハウを身に付けつつあるということなのではないかと思います。イタリアのツーリズムは世界的に知られております。イタリアのツーリズムはソフトパワーを産業化している一つの例であろうかと思えます。日本ではツーリズムそのものはまだインファストインダストリーなのですが、レストランのレイティングについてはミシュランのレストランレイティングのよる限り東京はパリと並んで最も美味しい都市、デリシャスシティであるということになっている。これも私たちの持っているソフトパワーを産業化しつつある一つのプロセスであろうかと思えます。今経済の成長力を高めるということが世界的に問われております。その中でグリーンエコノミーこれも重要なポイントでありますし、一方でクリエイティブインダストリー、ソフトパワーを産業化するというのも一つの重要なポイントであろうかと思えます。このエネルギー関係、そしてソフトパワーインダストリーについて、日本とイタリアはおそらく非常に強い協力ができる関係にあるのではないかと考えております。たまたま私は来週ブラジルに行きます。ブラジルという国はバイオエタノールを使った、いわゆるフレックス車という独自のグリーンエコノミー、環境ビジネスを持っているわけですが、ブラジルで一番売れている車はフィアットであります。フィアットのマーケットシェアがブラジルではNo.1であります。そういう点から考えても、グリーンエコノミーそしてソフトパワーを産業化する、そういう観点で日本とイタリアがさらに協力を深めて中長期的な成長力を高めていく一つの基盤を、一つの新しい姿を世界に対して示せる、そういうことを私は祈念申し上げたいと思います。ありがとうございました。